

半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 **九電工**

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523 1239
(ダイヤルイン)

(151119)

第77期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **九 電 工**

目 次

	頁
第77期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	14
(5) 【議決権の状況】	14
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	19
【中間連結剰余金計算書】	21
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
(2) 【その他】	38
2 【中間財務諸表等】	39
(1) 【中間財務諸表】	39
【中間貸借対照表】	39
【中間損益計算書】	41
(2) 【その他】	49
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河部 浩幸

【本店の所在の場所】 福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 高田 勝則

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店 副支店長兼総務部長 馬場崎 紀文

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京支店
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	91,313	88,817	82,187	222,556	224,703
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,056	520	176	4,148	7,279
当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	3,643	733	1,208	2,380	2,729
純資産額 (百万円)	79,705	81,878	82,738	83,636	84,669
総資産額 (百万円)	233,073	230,318	240,329	238,535	249,475
1株当たり純資産額 (円)	961.10	1,080.12	1,107.81	1,072.96	1,131.06
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	43.92	9.52	16.18	27.36	33.60
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.2	35.6	34.4	35.1	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,610	3,841	1,083	5,396	18,319
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,850	7,105	3,196	6,077	14,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	379	2,224	474	2,603	1,428
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	24,052	18,858	20,227	19,809	24,898
従業員数 (人)	7,625	7,559	7,461	7,543	7,429

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

なお、当社グループ外への出向者を除いて表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	82,621	80,652	73,587	201,881	204,021
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,266	892	491	2,619	5,307
当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	3,712	1,263	1,299	905	1,235
資本金 (百万円)	7,901	7,901	7,901	7,901	7,901
発行済株式総数 (千株)	83,005	83,005	83,005	83,005	83,005
純資産額 (百万円)	68,554	68,792	68,877	71,044	70,569
総資産額 (百万円)	189,050	183,550	189,481	194,619	198,448
1株当たり純資産額 (円)	826.45	907.27	921.99	911.99	943.54
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	44.75	16.41	17.39	10.36	15.38
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	36.3	37.5	36.4	36.5	35.6
従業員数 (人)	5,495	5,434	5,269	5,439	5,329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成16年9月期(第77期中)の1株当たり中間配当額6円には、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

なお、社外への出向者を除いて表示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,824
その他の事業	210
全社(共通)	427
合計	7,461

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	5,269
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な輸出を背景に民間設備投資や個人消費の改善など、自律的回復に向けた動きが見え始めたものの、内需の伸びに力強さはなく、また原油価格高騰による先行き不安など、本格的な景気回復には至らないまま推移した。

このような情勢のなかで当社グループ各社は、現場主義の徹底を事業活動の柱に地域密着営業の強化を進めるとともに、情報通信やリニューアブルなどの新規・成長分野への受注拡大に全力を傾注してきた。また、風力発電を始めとした新エネルギーシステム市場に加え、新たな医療分野への事業展開など、さらなる事業領域の拡充に向けた取り組みを積極的に行った。

この結果、当中間連結会計期間の工事受注高は1,070億74百万円（前年同期比3.0%増）と、前年を上回る量を確保することが出来たものの、売上高については、821億87百万円（前年同期比7.5%減）にとどまった。

次に、利益面においては、コスト削減の進展などにより、経常損益は当初の見込み額を上回ることが出来たものの、1億76百万円の損失（前年同期5億20百万円の損失）となった。また、税引後の中間純損益についても、新企業年金制度への移行に伴う退職給付制度移行損失見込額などを特別損失に計上したことにより、12億8百万円の損失（前年同期7億33百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

設備工事業

設備工事業は、配電線工事、屋内線工事及び空調管工事等の建設設備全般に係る工事業である。設備工事業界をとりまく事業環境は、信用収縮解消の兆しがうかがえたものの、公共投資の継続削減に加え、民間建設投資の動きは依然として鈍く、工事価格の低下は一段と深刻さを増してきた。また、電力設備投資についても、電力自由化への対応強化のため、効率化が継続されるなど、当社グループをとりまく経営環境は引き続き極めて厳しい状況で推移した。

その結果、売上高は760億33百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は17億86百万円（前年同期27億65百万円の損失）となった。

その他の事業

その他の事業は、リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、運送事業、ソフトウェア開発事業等である。その他の事業においても、依然として続く厳しい経営環境のなかで、売上高は61億54百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は3億56百万円（前年同期比42.4%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ13億69百万円増加し、当中間連結会計期間末には202億27百万円となった。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は10億83百万円の支出であり、前中間連結会計期間に比べ49億24百万円減少した。これは主に、手持工事増加に伴う未成工事支出金の増加や、法人税等の支払額増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は31億96百万円の支出であり、前中間連結会計期間に比べ39億9百万円増加した。これは主に、リース資産をはじめとする設備投資にかかる支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は4億74百万円の支出であり、前中間連結会計期間に比べ26億99百万円減少した。これは主に、借入金の返済によるものである。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	103,947	107,074 (3.0%増)
その他の事業		()
合計	103,947	107,074 (3.0%増)

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	81,684	76,033 (6.9%減)
その他の事業	7,133	6,154 (13.7%減)
合計	88,817	82,187 (7.5%減)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	24,447	27.5	27,564	33.5
官公庁	4,566	5.1	5,163	6.3

(3) 次期繰越高

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	121,199	128,323 (5.9%増)
その他の事業		()
合計	121,199	128,323 (5.9%増)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	配電線工事	597	24,340	24,937	23,103	1,834	45.5	834	23,666
	屋内線工事	61,743	47,701	109,444	38,319	71,125	23.8	16,902	39,699
	空調管工事	33,606	27,640	61,246	18,632	42,614	25.0	10,647	22,331
	計	95,947	99,681	195,629	80,054	115,574	24.6	28,384	85,697
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	配電線工事	1,289	25,517	26,806	24,817	1,989	60.6	1,204	25,421
	屋内線工事	54,210	49,822	104,033	28,106	75,927	25.4	19,275	36,513
	空調管工事	37,717	27,237	64,955	20,115	44,839	34.8	15,605	26,817
	計	93,217	102,577	195,795	73,039	122,755	29.4	36,084	88,752
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	配電線工事	597	49,743	50,340	49,051	1,289	46.6	600	49,380
	屋内線工事	61,743	95,110	156,854	102,643	54,210	20.0	10,867	97,988
	空調管工事	33,606	55,186	88,793	51,075	37,717	23.6	8,903	53,030
	計	95,947	200,040	295,988	202,770	93,217	21.9	20,372	200,400

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力㈱	一般民間会社	計	
前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	配電線工事	1	22,626	474	23,101	23,103
	屋内線工事	2,455	423	35,440	35,863	38,319
	空調管工事	1,011	1,004	16,617	17,621	18,632
	計	3,468	24,054	52,531	76,586	80,054
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	配電線工事	1	24,367	448	24,816	24,817
	屋内線工事	2,863	478	24,764	25,243	28,106
	空調管工事	966	2,267	16,881	19,149	20,115
	計	3,831	27,113	42,094	69,208	73,039

- (注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。
 前中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの
 大林・鹿島共同企業体 六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業に伴うB街区事務所棟A新築工事
 大成建設㈱ 六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業B街区ホテル棟新築電気設備工事
 鹿島建設㈱ (仮称)青山梅窓ビル新築工事
 鹿島建設㈱ イズミゆめタウン久留米新築工事

当中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

清水建設(株)	(仮称)イオン南風原ショッピングセンター建設工事
鹿島建設(株)	イズミゆめタウン光の森新築工事
九州電力(株)	ソニーセミコンダクター九州国分テクノロジーセンター蓄熱

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

九州電力(株)	24,054百万円	30.0%
---------	-----------	-------

当中間会計期間

九州電力(株)	27,113百万円	37.1%
---------	-----------	-------

手持工事高(平成16年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	16	1,459	513	1,972	1,989
屋内線工事	16,235	366	59,325	59,691	75,927
空調管工事	2,977	1,591	40,271	41,862	44,839
計	19,228	3,416	100,110	103,527	122,755

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

大林・鹿島・間・大成・清水・西松・浅沼・銭高共同企業体	新天神地下街建設工事	平成17年9月完成予定
安藤建設(株)	イオンさいたまショッピングセンター新築工事	平成16年12月 "
鹿島建設(株)	大分キャノン第2工場電気設備工事・機械設備工事	平成16年10月 "
奥村・不動・松村・環境共同企業体	八幡駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事並びに既存建築物等除却工事	平成16年12月 "
鹿島建物総合管理(株)	キャノン矢向プロジェクト新築設備工事	平成17年1月 "

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

（設備工事業）

当社グループにおける研究開発活動は、「研究開発センター」を拠点として、お客さま第一主義に基づき、そのニーズに的確かつ迅速に対応できる体制で行っている。その主な内容は、工具の改良による品質、生産性の向上や、お客様のニーズに対応できるシステム開発及び今後の社会の動向に目を向けた製品開発に取り組んでいる。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は107百万円であり、当中間連結会計期間の主な研究開発成果は次のとおりである。

配電技術グループ

配電技術関連では、電力自由化対応に伴う設備投資の一層の抑制に対応するため、安全で効率的な要員体制及び作業環境づくりを目指し、作業車の台数削減を目的とした高所作業車への機能集約化の研究や、将来の少子化対策としての活線一人作業工法等の研究を行っている。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は7百万円である。

電気技術グループ

工具開発については、昨年度より全国販売を行っているCVケーブルなどの被覆はぎ器「KNカッター」について、電動式、ラチェット式ともに改良品を試作し、その販売枠を拡大した。

システム開発では、電力会社のESCO事業において採用されている「ファジィ制御を用いた地下駐車場換気システム」について、その実績データをもとに改良を行い、大幅な省エネ効果が図れた。

製品開発においては、当社の自社開発製品である照度計とパソコンがセットになった台車付測定器「自動照度測定器」のさらなる利便性向上を図るため簡易型への改良を行っている。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は41百万円である。

空調管技術グループ

工具開発については、スプリンクラープレートの取付取外し工具を製品化し、現在フィールドテスト中である。

システム開発では、低コスト閉鎖型循環養殖設備の研究を九州電力(株)他2社と共同開発中であり、本年度に最終段階のテストを行うまでに至っている。

また、製品開発としては、環境関連部門の産業廃棄物の減量化技術、再生化技術に取り組んでいる。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は57百万円である。

なお、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	83,005,819	83,005,819		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		83,005		7,901		7,889

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	3,668	4.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,614	4.35
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	3,412	4.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,156	3.80
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,133	1.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	1,128	1.35
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24-1	820	0.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	675	0.81
株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目7-25	552	0.66
計		40,455	48.74

(注) 1 当社は、自己株式8,300千株(9.99%)を所有しているが、上記大株主から除外している。

2 株式会社西日本銀行は、平成16年10月1日付で株式会社福岡シティ銀行と合併し、株式会社西日本シティ銀行となった。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,300,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,571,000	73,571	
単元未満株式	普通株式 1,089,819		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819		
総株主の議決権		73,571	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目23 - 35	8,300,000		8,300,000	9.99
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目13 - 6	43,000		43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目9 - 22	2,000		2,000	0.00
計		8,345,000		8,345,000	10.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	530	520	547	555	545	524
最低(円)	474	445	504	511	491	493

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		19,397		21,235		25,766	
受取手形・ 完成工事未収入金等		45,243		42,598		63,704	
有価証券		13,102		12,541		13,982	
未成工事支出金		30,324		36,735		20,451	
不動産事業支出金		1,705		2,516		1,663	
その他たな卸資産		1,061		1,132		899	
繰延税金資産		4,448		3,775		3,224	
その他		1,840		2,017		1,576	
貸倒引当金		617		459		471	
流動資産合計		116,506	50.6	122,094	50.8	130,796	52.4
固定資産							
有形固定資産	1						
建物・構築物	2	27,684		28,332		28,527	
機械・運搬具 ・工具器具備品		5,418		5,300		5,291	
土地		26,088		26,000		26,034	
建設仮勘定		459		210		13	
リース資産		18,307	77,958	19,656	79,500	19,895	79,762
無形固定資産		1,175		1,382		1,289	
投資その他の資産							
投資有価証券		14,260		15,385		15,444	
長期貸付金		481		320		475	
繰延税金資産		15,317		17,085		17,177	
その他		9,405		9,404		9,682	
貸倒引当金		4,786	34,677	4,842	37,352	5,153	37,626
固定資産合計		113,811	49.4	118,235	49.2	118,678	47.6
資産合計		230,318	100	240,329	100	249,475	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
支払手形・工事未払金等	5	36,120		39,791		53,456			
短期借入金		32,555		34,140		33,705			
未払法人税等		281		355		4,281			
未成工事受入金		19,759		23,138		12,382			
完成工事補償引当金		83		78		53			
その他		6,910		8,117		8,477			
流動負債合計		95,710	41.5	105,620	43.9	112,357	45.0		
固定負債									
長期借入金		7,955		6,330		6,852			
退職給付引当金		42,696		33,396		43,459			
役員退職慰労引当金		531		672		625			
連結調整勘定		204		146		163			
退職給付制度移行時 未払金				10,024					
その他	468		509		430				
固定負債合計	51,855	22.5	51,079	21.3	51,531	20.7			
負債合計	147,566	64.0	156,700	65.2	163,889	65.7			
(少数株主持分)									
少数株主持分		873	0.4	890	0.4	916	0.4		
(資本の部)									
資本金		7,901	3.4	7,901	3.3	7,901	3.1		
資本剰余金		7,889	3.4	7,889	3.3	7,889	3.1		
利益剰余金		68,732	29.9	69,847	29.0	71,816	28.8		
其他有価証券 評価差額金		545	0.2	769	0.3	726	0.3		
為替換算調整勘定		91	0.0	75	0.0	79	0.0		
自己株式		3,099	1.3	3,594	1.5	3,584	1.4		
資本合計		81,878	35.6	82,738	34.4	84,669	33.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計		230,318	100	240,329	100	249,475	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		81,684		76,033		210,695				
その他事業売上高		7,133	88,817	100	6,154	82,187	100	14,007	224,703	
売上原価										
完成工事原価		77,104		70,320		193,810				
その他事業売上原価		6,146	83,250	93.7	5,468	75,788	92.2	12,034	205,845	
売上総利益										
完成工事総利益		4,580		5,713		16,885				
その他事業総利益		987	5,567	6.3	686	6,399	7.8	1,972	18,857	
販売費及び一般管理費	1		7,900	8.9		7,846	9.6		14,777	
営業利益								4,080	1.8	
営業損失			2,332	2.6		1,447	1.8			
営業外収益										
受取利息		103		89		188				
受取配当金		78		123		123				
有価証券運用益		883		357		1,751				
企業保険金		433		478		480				
賃貸収入		157		160		311				
連結調整勘定償却額		36		30		78				
持分法による投資利益		49				92				
その他		180	1,923	2.1	147	1,387	1.7	411	3,437	
営業外費用										
支払利息		74		63		132				
持分法による投資損失				31						
その他		36	110	0.1	21	116	0.1	105	238	
経常利益								7,279	3.2	
経常損失			520	0.6		176	0.2			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益									
前期損益修正益	2	224		154		273			
固定資産売却益	3	38		423		145			
投資有価証券売却益		114	376	0.4	134	712	0.9	118	537
特別損失									
前期損益修正損	4	22		42		89			
固定資産処分損		35		69		128			
投資有価証券処分損		152		0		155			
投資有価証券評価損		178		48		367			
施設利用権評価損		22		59		142			
割増退職金		230		465		538			
退職給付制度移行 損失見込額				1,337					
その他		4	646	0.7	2,022	2.5	15	1,438	0.6
税金等調整前 当期純利益								6,378	2.8
税金等調整前 中間純損失			790	0.9	1,486	1.8			
法人税、住民税 及び事業税	5	62		281		4,788			
法人税等調整額	5		62	0.1	281	0.3	1,184	3,604	1.6
少数株主利益			5	0.0		3		44	0.0
当期純利益								2,729	1.2
中間純損失			733	0.8	1,208	1.5			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,889		7,889		7,889
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,889		7,889		7,889
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			69,986		71,816		69,986
利益剰余金増加高							
当期純利益						2,729	
連結子会社 増加に伴う増加高		9	9			9	2,739
利益剰余金減少高							
配当金		389		373		768	
役員賞与		134		173		134	
中間純損失		733		1,208			
連結子会社 増加に伴う減少高		6		211		6	
持分法適用会社 増加に伴う減少高			1,263	0	1,968		909
利益剰余金 中間期末(期末)残高			68,732		69,847		71,816

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失 (損失：)		790	1,486	6,378
減価償却費		4,739	4,979	9,585
連結調整勘定償却額		36	30	78
貸倒引当金の増減額(減少：)		96	206	205
退職給付・役員退職慰労引当金 の増減額(減少：)		887	10,016	1,745
完成工事補償引当金の増減額 (減少：)		126	24	155
受取利息及び受取配当金		182	212	312
支払利息		74	63	132
為替差損益(差益：)		0	1	25
持分法による投資損益(利益：)		38	37	81
有形固定資産除却損		882	454	798
有形固定資産売却益		12	423	118
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益：)		513	277	772
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益：)		153	166	613
売上債権の増減額(増加：)		17,261	21,163	499
未成工事支出金の増減額 (増加：)		6,703	17,132	3,212
たな卸資産の増減額(増加：)		272	233	110
仕入債務の増減額(減少：)		14,665	13,697	3,083
未成工事受入金の増減額 (減少：)		4,419	10,749	2,956
退職給付制度移行時未払金 の増減額(減少：)		-	10,024	-
未払(未収)消費税等の増減額		244	1,034	340
その他		128	313	474
小計		4,494	2,892	19,335
利息及び配当金の受取額		182	212	312
利息の支払額		74	63	132
法人税等の支払額		761	4,123	1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,841	1,083	18,319

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		667	557	1,185
定期預金の払戻による収入		776	426	1,066
有価証券の取得による支出		9,986	1,233	14,049
有価証券の売却による収入		10,491	3,335	14,415
有形固定資産の取得による支出		7,301	5,014	13,575
有形固定資産の売却による収入		290	575	440
投資有価証券の取得による支出		1,328	1,005	2,788
投資有価証券の売却による収入		1,694	663	1,916
長期貸付による支出		147	1	147
長期貸付金の回収による収入		5	6	11
その他		932	390	835
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,105	3,196	14,731
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少：)		4,350	1,750	5,170
長期借入れによる収入		700	583	1,200
長期借入金の返済による支出		1,585	2,420	2,838
自己株式の取得による支出		845	9	1,330
配当金の支払額		389	373	768
少数株主への配当金の支払額		4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,224	474	1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	14
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		1,039	4,751	5,001
現金及び現金同等物の期首残高		19,809	24,898	19,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		88	79	88
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		18,858	20,227	24,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 ㈱福岡電設、㈱小倉電設、㈱大分電設、㈱明光社、㈱南九州電設、㈱熊栄電設、㈱長営電設、㈱有明電設、九興総合設備㈱、㈱キューコーリース、九州電工ホーム㈱、㈱昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱九電工ファシリティーズ鹿児島、㈱ポータルについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった九州電材㈱並びに㈱環境土木は、平成15年7月にそれぞれ連結子会社である㈱昭電社、㈱福設に吸収合併された。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 42社 主要な連結子会社名 ㈱福岡電設、㈱小倉電設、㈱大分電設、㈱明光社、㈱南九州電設、㈱熊栄電設、㈱長営電設、㈱有明電設、九興総合設備㈱、㈱キューコーリース、九州電工ホーム㈱、㈱昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ネット・メディカルセンター、㈱新エネルギー企画については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 ㈱福岡電設、㈱小倉電設、㈱大分電設、㈱明光社、㈱南九州電設、㈱熊栄電設、㈱長営電設、㈱有明電設、九興総合設備㈱、㈱キューコーリース、九州電工ホーム㈱、㈱昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱九電工ファシリティーズ鹿児島、㈱ポータルについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった九州電材㈱並びに㈱環境土木は、平成15年7月にそれぞれ連結子会社である㈱昭電社、㈱福設に吸収合併された。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった長崎鹿町風力発電(株)及び当期設立した渥美グリーンパワー(株)について、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当中間連結会計期間から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は145百万円少なく計上されている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当連結会計年度の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当連結会計年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は158百万円多く計上されている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失見込額を、特別損失に1,337百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってい る。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例 の要件を満たしているため、特例 処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金 利変動リスクをヘッジする手段と してデリバティブ取引を利用して いる。 投機目的のデリバティブ取引は 行わない方針である。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用 しているため、有効性の評価を省 略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当す る額の会計処理は、税抜方式によ っている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から 3 か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から 3 か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 投資有価証券売却益については、従来、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に33百万円含まれている。また、前連結会計年度は特別利益の「その他」に48百万円含まれている。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は524百万円多く計上されている。</p>		<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は516百万円少なく計上されている。</p>
<p>(工事原価区分) 当社は、当中間連結会計期間において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。 これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,383百万円、完成工事原価は1,335百万円、その他事業売上原価は8百万円多く、販売費及び一般管理費は2,727百万円少なく計上され、また営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は1,383百万円少なく計上されている。</p>		<p>(工事原価区分) 当社は、当連結会計年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。 これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、その他事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 56,086百万円	有形固定資産減価償却累計額 60,242百万円	有形固定資産減価償却累計額 58,313百万円
2	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
3	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 553百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 555百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 495百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 497百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 532百万円
4	受取手形裏書譲渡高 46百万円	受取手形裏書譲渡高 70百万円	受取手形裏書譲渡高 53百万円
5		「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,412百万円 退職給付費用 409百万円 役員退職慰労引当金繰入額 92百万円 貸倒引当金繰入額 179百万円 減価償却費 230百万円</p> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、125百万円である。</p>	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,893百万円 退職給付費用 408百万円 役員退職慰労引当金繰入額 172百万円 貸倒引当金繰入額 61百万円 減価償却費 267百万円</p> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、107百万円である。</p>	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 6,736百万円 退職給付費用 834百万円 役員退職慰労引当金繰入額 186百万円 貸倒引当金繰入額 515百万円 減価償却費 461百万円</p> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、246百万円である。</p>
2	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>前期完成原価の差額等 147百万円 貸倒引当金戻入額 25百万円</p>	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入額 91百万円 前期完成原価の差額等 45百万円</p>	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入額 40百万円 前期完成原価の差額等 31百万円</p>
3		<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>土地 417百万円</p>	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>土地 119百万円</p>
4	<p>前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。</p>	同左	同左
5	<p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 19,397百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 777百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 238百万円	現金預金勘定 21,235百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,136百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 128百万円	現金預金勘定 25,766百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,005百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 138百万円
現金及び現金同等物 18,858百万円	現金及び現金同等物 20,227百万円	現金及び現金同等物 24,898百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (リース資産) 取得価額 30,226百万円 減価償却累計額 13,512百万円 中間期末残高 16,714百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,097百万円 1年超 10,819百万円 合計 15,917百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,223百万円 減価償却費 3,022百万円 受取利息相当額 298百万円 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (リース資産) 取得価額 34,017百万円 減価償却累計額 16,507百万円 中間期末残高 17,509百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,091百万円 1年超 12,584百万円 合計 18,676百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,840百万円 減価償却費 3,291百万円 受取利息相当額 530百万円 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産) 取得価額 33,965百万円 減価償却累計額 15,765百万円 期末残高 18,199百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,284百万円 1年超 11,286百万円 合計 16,571百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 6,462百万円 減価償却費 6,019百万円 受取利息相当額 573百万円 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 45百万円 1年超 552百万円 合計 598百万円	2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 145百万円 1年超 1,128百万円 合計 1,273百万円	2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 47百万円 1年超 527百万円 合計 575百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	569	1,503	934
債券			
社債	39	38	1
その他	2,212	2,166	46
合計	2,821	3,708	886

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、0百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 207百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,642百万円

非公募の内国債券 332百万円

非上場の外国債券 2,199百万円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	564	1,675	1,111
債券			
社債	72	71	1
その他	793	801	8
その他	2,118	2,258	140
合計	3,547	4,806	1,258

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはない。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 97百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,441百万円

非公募の内国債券 520百万円

非上場の外国債券 2,003百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	562	1,579	1,016
債券			
社債	74	73	1
その他	693	708	15
その他	2,118	2,278	160
合計	3,448	4,639	1,190

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、4百万円の評価損を計上している。
 なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」としており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 108百万円
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,707百万円
 非公募の内国債券 620百万円
 非上場の外国債券 1,380百万円
 コマーシャルペーパー 1,499百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計の特例処理を適用しており、記載を省略している。

なお、取引の状況に関する事項は次のとおりである。

(1) 取引の内容、利用目的 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
(3) 取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。
(4) 取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,684	7,133	88,817		88,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,199	5,719	6,918	(6,918)	
計	82,883	12,852	95,736	(6,918)	88,817
営業費用	85,649	12,234	97,884	(6,733)	91,150
営業利益又は営業損失()	2,765	618	2,147	(185)	2,332

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,033	6,154	82,187		82,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	6,056	6,435	(6,435)	
計	76,412	12,211	88,623	(6,435)	82,187
営業費用	78,198	11,855	90,053	(6,418)	83,635
営業利益又は営業損失()	1,786	356	1,429	(17)	1,447

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	210,695	14,007	224,703		224,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,353	14,429	15,782	(15,782)	
計	212,049	28,436	240,486	(15,782)	224,703
営業費用	209,169	27,098	236,267	(15,644)	220,622
営業利益	2,879	1,338	4,218	(137)	4,080

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

その他の事業 : リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、風力発電事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,080.12円	1株当たり純資産額 1,107.81円	1株当たり純資産額 1,131.06円
1株当たり中間純損失 9.52円	1株当たり中間純損失 16.18円	1株当たり当期純利益 33.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	733	1,208	2,729
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			173
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(173)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	733	1,208	2,555
普通株式の 期中平均株式数(千株)	76,963	74,696	76,060

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項なし	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金		16,345		17,818		22,490		
受取手形		13,803		12,217		13,334		
完成工事未収入金		20,462		16,777		36,479		
有価証券		12,878		12,427		13,872		
未成工事支出金		28,150		34,893		19,368		
材料貯蔵品		352		323		333		
繰延税金資産		3,900		3,104		2,665		
その他	4	2,775		4,552		2,762		
貸倒引当金		167		143		123		
流動資産合計		98,503	53.7	101,971	53.8	111,184	56.0	
固定資産								
有形固定資産								
建物	2	24,163		24,783		25,023		
土地		23,181		23,098		23,100		
その他		2,864		2,437		2,300		
有形固定資産計		50,209		50,318		50,424		
無形固定資産		1,145		1,134		1,101		
投資その他の資産								
投資有価証券		9,987		11,299		11,077		
長期貸付金		6,900		6,846		6,901		
繰延税金資産		14,582		15,892		15,929		
その他		4,985		4,994		5,167		
貸倒引当金		2,762		2,976		3,339		
投資その他の資産計		33,692		36,056		35,737		
固定資産合計		85,047	46.3	87,510	46.2	87,264	44.0	
資産合計		183,550	100	189,481	100	198,448	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		7,960		7,533		9,205		
工事未払金		24,473		28,065		38,444		
短期借入金		15,000		13,000		14,000		
キャッシュ・マネジメン ト・サービス借入金	5	3,967		4,601		5,560		
未払法人税等				88		3,089		
未成工事受入金		17,903		20,924		11,047		
完成工事補償引当金		54		40		42		
その他	4	3,544		3,626		3,910		
流動負債合計		72,903	39.7	77,880	41.1	85,300	43.0	
固定負債								
退職給付引当金		41,362		32,103		42,058		
役員退職慰労引当金		394		537		461		
退職給付制度移行時 未払金	6			10,024				
その他		97		58		58		
固定負債合計		41,854	22.8	42,723	22.5	42,578	21.4	
負債合計		114,757	62.5	120,603	63.6	127,879	64.4	
(資本の部)								
資本金								
資本金		7,901	4.3	7,901	4.2	7,901	4.0	
資本剰余金								
資本準備金		7,889		7,889		7,889		
資本剰余金合計		7,889	4.3	7,889	4.2	7,889	4.0	
利益剰余金								
任意積立金		54,974		55,009		54,974		
中間(当期)未処分利益		587		933		2,707		
利益剰余金合計		55,561	30.3	55,943	29.5	57,681	29.1	
其他有価証券 評価差額金		532	0.3	729	0.4	674	0.3	
自己株式		3,092	1.7	3,586	1.9	3,577	1.8	
資本合計		68,792	37.5	68,877	36.4	70,569	35.6	
負債資本合計		183,550	100	189,481	100	198,448	100	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高									
完成工事高		80,054		73,039		202,770			
兼業事業売上高		597	80,652	548	73,587	1,250	204,021	100	
売上原価	1								
完成工事原価		76,756		68,804		189,581			
兼業事業売上原価		526	77,282	470	69,275	1,104	190,685	93.5	
売上総利益									
完成工事総利益		3,298		4,235		13,188			
兼業事業総利益		71	3,369	77	4,312	146	13,335	6.5	
販売費及び一般管理費	1		5,978		6,081		10,908	5.3	
営業利益							2,426	1.2	
営業損失			2,608		1,768				
営業外収益									
受取利息		8		11		22			
その他	2	1,815	1,824	1,350	1,362	3,070	3,092	1.5	
営業外費用									
支払利息		75		68		140			
その他		32	108	16	85	70	211	0.1	
経常利益							5,307	2.6	
経常損失			892		491			0.7	
特別利益	3		336		677		487	0.2	
特別損失	4		1,126		1,985		2,075	1.0	
税引前当期純利益							3,719	1.8	
税引前中間純損失			1,683		1,798				
法人税、住民税 及び事業税	5	419		499		3,150			
法人税等調整額	5		419		499	666	2,484	1.2	
当期純利益							1,235	0.6	
中間純損失			1,263		1,299				
前期繰越利益			89		2,233		89		
利益準備金取崩額			1,760				1,760		
中間配当額							379		
中間(当期)未処分利益			587		933		2,707		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当中間会計期間から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は145百万円少なく計上されている。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当期完成工事高に対して1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当事業年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が3百万円、税引前当期純利益は161百万円多く計上されている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失見込額を、特別損失に1,337百万円計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は444百万円多く計上されている。		(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は418百万円少なく計上されている。
(工事原価区分) 当中間会計期間において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。 これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,383百万円、完成工事原価は1,335百万円、兼業事業売上原価は8百万円多く、販売費及び一般管理費は2,727百万円少なく計上され、また営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は1,383百万円少なく計上されている。		(工事原価区分) 当事業年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。 これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、兼業事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 27,022百万円	有形固定資産減価償却累計額 27,881百万円	有形固定資産減価償却累計額 27,471百万円
2	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
3	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 553百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 555百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 109百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 495百万円 (2) (株)東京三菱銀行 九連環境開発股份公司 ボンド発行保証 3百万円 (3) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 500百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 65百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2) (株)東京三菱銀行 九連環境開発股份公司 ボンド発行保証 3百万円 (3) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 536百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 87百万円
4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示している。	
5	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左	同左
6		「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
7	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	13,000百万円
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	7,000百万円																				
差引額	13,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	7,000百万円																				
差引額	13,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	7,000百万円																				
差引額	13,000百万円																				

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)												
1	<p>減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>143百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	686百万円	無形固定資産	143百万円	<p>減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	673百万円	無形固定資産	138百万円	<p>減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,407百万円	無形固定資産	300百万円
有形固定資産	686百万円														
無形固定資産	143百万円														
有形固定資産	673百万円														
無形固定資産	138百万円														
有形固定資産	1,407百万円														
無形固定資産	300百万円														
2	<p>営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券運用益</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>企業保険配当金</td> <td>406百万円</td> </tr> </table>	有価証券運用益	883百万円	企業保険配当金	406百万円	<p>営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>企業保険配当金</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券運用益</td> <td>357百万円</td> </tr> </table>	企業保険配当金	444百万円	有価証券運用益	357百万円	<p>営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券運用益</td> <td>1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>企業保険配当金</td> <td>405百万円</td> </tr> </table>	有価証券運用益	1,751百万円	企業保険配当金	405百万円
有価証券運用益	883百万円														
企業保険配当金	406百万円														
企業保険配当金	444百万円														
有価証券運用益	357百万円														
有価証券運用益	1,751百万円														
企業保険配当金	405百万円														
3		<p>特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益 土地</td> <td>417百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益 土地	417百万円											
固定資産売却益 土地	417百万円														
4	<p>特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社貸倒引当 金繰入額</td> <td>461百万円</td> </tr> </table>	関係会社貸倒引当 金繰入額	461百万円	<p>特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う 損失見込額</td> <td>1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>転籍制度、選択定 年制度の適用者 に対する割増退職金</td> <td>465百万円</td> </tr> </table>	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う 損失見込額	1,337百万円	転籍制度、選択定 年制度の適用者 に対する割増退職金	465百万円	<p>特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社貸倒引当 金繰入額</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>転籍制度、選択定 年制度の適用者 に対する割増退職金</td> <td>523百万円</td> </tr> </table>	関係会社貸倒引当 金繰入額	711百万円	転籍制度、選択定 年制度の適用者 に対する割増退職金	523百万円		
関係会社貸倒引当 金繰入額	461百万円														
退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う 損失見込額	1,337百万円														
転籍制度、選択定 年制度の適用者 に対する割増退職金	465百万円														
関係会社貸倒引当 金繰入額	711百万円														
転籍制度、選択定 年制度の適用者 に対する割増退職金	523百万円														
5	<p>当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	同左													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,817</td> <td>1,861</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,829</td> <td>1,872</td> <td>1,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	12	11	1	その他の有形固定資産	3,817	1,861	1,956	合計	3,829	1,872	1,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>41</td> <td>4</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,861</td> <td>2,004</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,902</td> <td>2,008</td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	41	4	37	その他の有形固定資産	3,861	2,004	1,856	合計	3,902	2,008	1,894	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,121</td> <td>2,171</td> <td>1,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,133</td> <td>2,183</td> <td>1,950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	12	11	0	その他の有形固定資産	4,121	2,171	1,949	合計	4,133	2,183	1,950
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	12	11	1																																															
その他の有形固定資産	3,817	1,861	1,956																																															
合計	3,829	1,872	1,957																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	41	4	37																																															
その他の有形固定資産	3,861	2,004	1,856																																															
合計	3,902	2,008	1,894																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	12	11	0																																															
その他の有形固定資産	4,121	2,171	1,949																																															
合計	4,133	2,183	1,950																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,024百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	580百万円	1年超	1,444百万円	合計	2,024百万円	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	309百万円	支払利息相当額	35百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,961百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	598百万円	1年超	1,362百万円	合計	1,961百万円	支払リース料	350百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	599百万円	1年超	1,418百万円	合計	2,017百万円	支払リース料	688百万円	減価償却費相当額	620百万円	支払利息相当額	69百万円												
1年内	580百万円																																																	
1年超	1,444百万円																																																	
合計	2,024百万円																																																	
支払リース料	344百万円																																																	
減価償却費相当額	309百万円																																																	
支払利息相当額	35百万円																																																	
1年内	598百万円																																																	
1年超	1,362百万円																																																	
合計	1,961百万円																																																	
支払リース料	350百万円																																																	
減価償却費相当額	317百万円																																																	
支払利息相当額	33百万円																																																	
1年内	599百万円																																																	
1年超	1,418百万円																																																	
合計	2,017百万円																																																	
支払リース料	688百万円																																																	
減価償却費相当額	620百万円																																																	
支払利息相当額	69百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 907.27円	1株当たり純資産額 921.99円	1株当たり純資産額 943.54円
1株当たり中間純損失 16.41円	1株当たり中間純損失 17.39円	1株当たり当期純利益 15.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	1,263	1,299	1,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			65
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(65)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	1,263	1,299	1,170
普通株式の 期中平均株式数(千株)	76,982	74,715	76,079

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項なし	同左	同左

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- 1 決議年月日 平成16年11月22日
- 2 中間配当金総額 448,231,818円
- 3 1株当たりの額 6円
- 4 中間配当支払開始日 平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書			平成16年4月9日 平成16年5月7日 平成16年6月9日 平成16年7月6日 平成16年8月10日 平成16年9月9日 平成16年10月13日 平成16年11月9日 平成16年12月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤元治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本克治	印
関与社員	公認会計士	藤田直己	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 坂 本 克 治 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 田 直 己 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤元治	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本克治	Ⓔ
関与社員	公認会計士	藤田直己	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本克治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田直己 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

